

平成31年度

介護保険事業特別会計

○ 予算の概要等

- ・第7期介護保険計画より、平成31年度の被保険者数を11,517人、所得段階別補正後の被保険者数11,863人とした。
- ・介護給付費については、平成29年度の決算額、平成30年度の見込額、個々のサービス費の伸び率から、総額3,127,370千円と算出しました。
- ・現年分保険料については、第7期介護保険計画の保険料(基準額5,090円/月)で算出。所得段階別補正後被保険者数11,863人、徴収率98%で、710,099千円とした。保険料を財源の一部とする介護給付費、地域支援事業費の保険料必要額が729,437千円のため、介護給付準備基金より18,061千円を繰出す。
- ・地域支援事業については、それぞれの事業費を積算し、介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費の補助対象事業では、保険料23%、支払い基金27%、国交付金20%、国調整交付金5%、県交付金12.5%、一般会計繰入金12.5%を計上し、包括的支援事業・任意事業費については、保険料23%、国交付金38.5%、県交付金19.25%、一般会計繰入金19.25%を計上。

1. 被保険者数 <<計画数値>>

(単位:人)

区分	30年度	31年度	32年度	37年度
第1号被保険者数	11,536	11,517	11,484	11,252
65～74歳	5,500	5,405	5,477	4,580
75歳以上	6,036	6,112	6,007	6,672

厚生労働省見える化システムより推計

2. 介護保険給付準備基金

年度	残高(千円)
26年度末	224,296
27年度末	258,592
28年度末	285,145
29年度末	245,358
30年度末(見込)	329,394

3. 要介護認定者<<計画数値>>

(単位:人)

区分	30年度	31年度	32年度	37年度
要支援1	127	132	134	142
要支援2	271	281	286	299
要介護1	283	291	296	310
要介護2	326	335	341	358
要介護3	313	324	330	350
要介護4	269	281	288	304
要介護5	163	174	176	186
合計	1,752	1,818	1,851	1,949

※ 計画数値は、現時点での予定計画値

平成31年度

介護保険事業特別会計

資料3

歳入歳出一覧

歳入

(単位:千円)

科目	H29決算額	H30予算額	H31予算要求	主な内容
1 介護保険料	686,431	708,007	711,376	保険料基準額 61,080円/年 介護給付費の負担割合23% 対象人数(11,806人→11,863人) 特別徴収:普通徴収=93.8%:6.2% 各所得段階別人数×各所得段階別割合※=(1,207人×0.5)+(867人×0.75)+(994人×0.75)+(1,438人×0.9)+(2,488人×1.0)+(1,910人×1.2)+(1,358人×1.3)+(693人×1.5)+(245人×1.7)+(371人×1.75)=11,863 ※所得段階別割合 段階別の保険料を設定する際に第5段階(基準額)に対して掛ける係数 第1段階0.5、第2段階0.75、第3段階0.75、第4段階0.9、第5段階1.0(基準額)、第6段階1.2、第7段階1.3、第8段階1.5、第9段階1.7、第10段階1.75
特別徴収分	643,332	657,220	666,073	
普通徴収分	42,311	49,468	44,026	
滞納繰越分	788	1,319	1,277	
2 分担金及び負担金	1,211	1,432	0	今年度より雑入へ(地域支援事業費負担金)
3 使用料及び手数料	69	70	70	督促手数料
4 国庫支出金	770,659	772,242	789,161	介護給付費の25% 基本は給付費の5%、高齢者の割合と所得段階別の構成割合で増減あり。過去5年間の平均5.68%で算出 介護予防・日常生活支援総合事業分20%+保険者機能強化交付金5% 総合事業以外の地域支援事業対象分38.5%
介護給付費負担金	576,242	556,588	568,912	
調整交付金	156,650	181,745	177,697	
地域支援事業交付金	28,233	26,223	30,203	
	8,223	7,686	12,349	
5 支払基金交付金	839,500	868,604	877,009	介護給付費の27%
介護給付費支払基金交付金	803,143	833,204	844,389	
6 県支出金	481,750	466,573	468,758	介護給付費の12.5%
介護給付費負担金	459,993	446,341	447,482	
7 財産収入	213	220	200	介護保険基金利子(H30 197,737円)
8 繰入金	626,501	600,632	611,773	一般会計繰入金(給付費の12.5%、介護予防費の12.5%分、 包括・任意事業の19.5%、職員給与100%、事務費100%) 給付費390,921千円、総合事業15,102千円、総合事業以外の地域支援事業6,175千円 事務費94,302千円、職員給与費等83,515千円、 保険料軽減補助金3,697千円(国1,848千円+県924千円+市925千円) 介護給付準備基金からの繰入(H29は計画最終年のため、基金繰入が多い。)
一般会計繰入金	535,501	588,470	593,712	
基金繰入金	91,000	12,162	18,061	
9 繰越金	81,527	4,550	5,050	前年度繰越金
10 諸収入	1,922	70	1,303	地域支援事業費負担金1,233、第1号被保険者延滞金 10、預金利子 10、コピー代 40、雑入 10
合計	3,489,783	3,422,400	3,464,700	0

歳 出

(単位:千円)

科 目	H29決算額	H30予算額	H31 予算要求	(参考)計画値	主 な 内 容
1 総 務 費	102,138	117,456	103,955		職員数 6名
介護保険事務経費	60,854	63,618	56,436		○主な増減理由 介護保険システムMCWELがH31.10月より総合行政システムに組み込まれるため、ASP使用料、コンビニ収納システム委託料が企画政策課へ移る。
賦課徴収経費	5,240	6,336	6,295		・H30は審査会の移転、機器更新があった為、H31は減額。
介護認定審査会費	15,746	23,980	18,507		・認定調査委託先が1箇所減。
認定調査費	20,027	23,099	22,361		
2 保 険 給 付 費	2,854,440	3,085,943	3,127,370	3,230,153	
介護サービス等諸費	2,632,060	2,841,332	2,901,040	2,973,601	居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス等
介護予防サービス等諸費	62,507	63,325	63,930	66,501	介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス等
その他	159,873	181,286	162,400	190,051	審査支払手数料、高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス費等
					◎介護給付費 H30予算(第7期計画の計画予定値) H31予算(H29決算額、H30見込額と伸び率より算出)
3 基 金 積 立 金	213	220	200		基金利子積立金
4 地 域 支 援 事 業 費	193,458	213,231	227,125		○主な増減理由
介護予防・生活支援サービス事業費(総合事業)	92,092	103,166	106,528		事業開始3年目。総合事業(通所+訪問) 87,971千円→92,562千円。
一般介護予防事業費	43,570	50,265	41,883		包括の委託により、介護予防ケアマネジメント事業は6か月分。
包括的支援事業・任意事業費	57,564	59,512	78,365		包括委託による、臨時職員関連経費は6ヶ月分(介護予防事務経費)
					包括の委託に伴い、委託経費(地域包括支援センター運営経費)が増加。在宅介護支援センター経費、社協職員の在籍出向経費は6か月分。
5 諸 支 出 金	32,144	4,550	5,050		償還金及び還付加算金(過年度保険料還付金等)
6 予 備 費	0	1,000	1,000		
合 計	3,182,393	3,422,400	3,464,700		

歳入・歳出

平成30年度当初予算額より、42,300千円増額

○介護給付費 計画値と予算額が異なる主なもの

・地域密着型通所介護費(171,455千円→111,986千円)△59,469千円

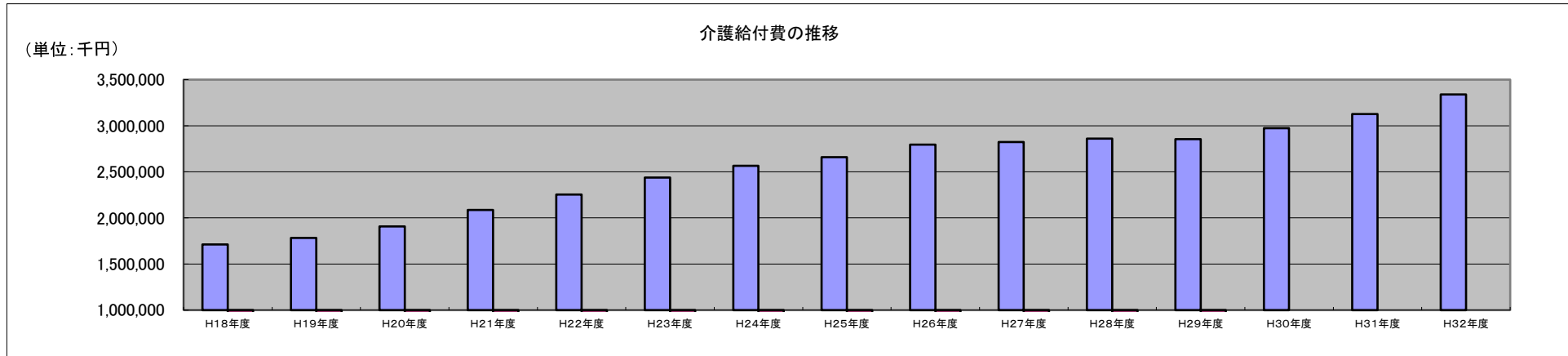
計画では、利用回数が1,606.4回/月であったが、現在、1,000~1,200回/月ほどで推移しているため、給付費の伸びが少ない。

H29は1,300~1,400回/月ほどであり、2事業所廃止していることも影響している。

・特定入所者介護サービス費(125,175千円→101,420千円)△23,755千円

計画値は、厚生労働省の「見える化」システムより、自動計算される値で、数値が高めに出る傾向にあるため。

介護保険サービス保険給付額の実績と見込(全体)



(単位:千円)(決算数値/H30は最大見込み、H31-32は予算と計画値)

決算額	H12年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
介護給付費(合計額)	866,832	1,712,614	1,782,532	1,906,700	2,086,942	2,253,749	2,436,310	2,565,998	2,659,576	2,793,837	2,821,819	2,859,720	2,854,440	2,973,683	3,127,370	3,337,899
伸び率(%)<対前年度>		101.7	104.1	107.0	109.5	108.0	108.1	105.3	103.6	105.0	101.0	101.3	99.8	104.2	105.2	106.7

※

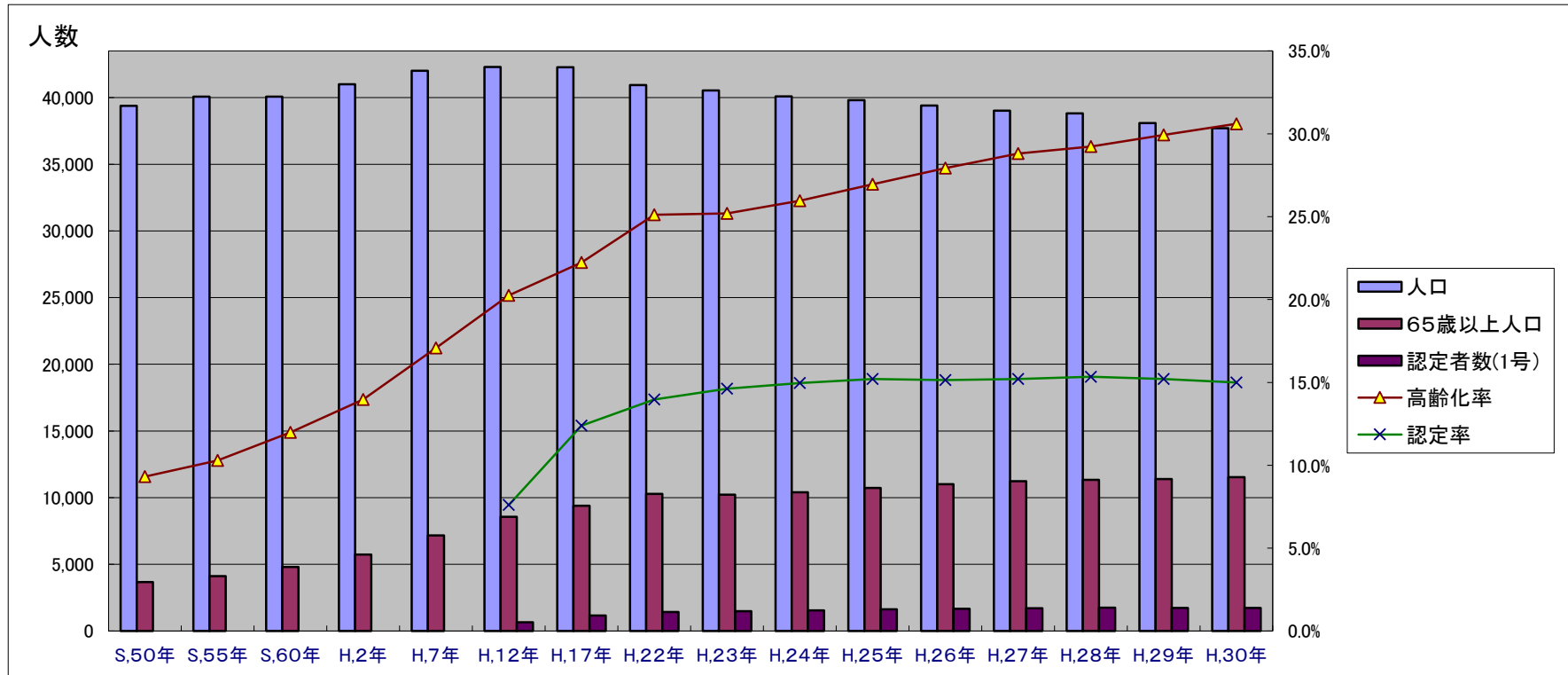
※ H29から、介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、総合事業の介護予防相当の決算額:78,345千円
総合事業分を含めると、伸び率(対前年度)は102.6%

高齢化率と認定率

人口ピラミッドより(各年度10月1日)

区分	S,50年	S,55年	S,60年	H,2年	H,7年	H,12年	H,17年	H,22年	H,23年	H,24年	H,25年	H,26年	H,27年	H,28年	H,29年	H,30年
人口	39,374	40,066	40,078	41,006	42,003	42,298	42,267	40,930	40,531	40,090	39,802	39,408	39,018	38,812	38,094	37,711
65歳以上人口	3,668	4,125	4,803	5,730	7,175	8,562	9,397	10,276	10,215	10,406	10,727	11,009	11,242	11,342	11,401	11,541
高齢化率	9.3%	10.3%	12.0%	14.0%	17.1%	20.2%	22.2%	25.1%	25.2%	26.0%	27.0%	27.9%	28.8%	29.2%	29.9%	30.6%
認定率						7.6%	12.4%	14.0%	14.6%	15.0%	15.2%	15.1%	15.2%	15.3%	15.2%	15.0%
認定者数(1号)						651	1,164	1,435	1,494	1,557	1,631	1,667	1,709	1,740	1,734	1,730

* 状況報告の1号被保険者と人口ピラミッド65歳以上との差は住所地特例



○平成30年度 3月補正予算について(給付費)

今年度の介護給付費の実績額と今後の見込額(今年度の1か月の給付額の最大額が今後の毎月の給付額と想定)とを、今年度の予算額と比較し、乖離があるサービスについて、補正を行ないました。

3月補正給付費一覧表

(単位:千円)

サービス種類	当初予算	最終見込額	予算-見込	補正額
住宅改修費	10,889	8,852	2,037	△ 1,000
居宅介護サービス給付費	1,231,112	1,198,272	32,840	△ 20,000
地域密着型介護サービス給付費	502,476	426,552	75,924	△ 60,000
施設介護サービス給付費	959,695	980,125	△ 20,430	25,000
地域密着型介護予防サービス給付費	6,343	3,275	3,068	△ 2,000
介護予防サービス計画給付	10,570	8,380	2,190	△ 1,000
審査支払手数料	4,113	2,656	1,457	△ 1,000
特定入所者介護サービス費	118,524	97,683	20,841	△ 10,000
合計				△ 70,000

○補正となった主な要因

認定者数の増加が、見込みより低い為、給付費全体の伸びが低い。

居宅介護サービス費については、訪問介護サービスの件数や要介護度の割合が、前年とほぼ同数で推移しており、見込を下回った事による。

地域密着型介護(予防)サービス給付費については、地域密着型通所サービス事業所の廃止や、認知症対応型通所介護事業所が市内の事業所が休止中により、利用者がいない事等による給付費が伸びなかった事による。

施設介護サービス費については、介護老人保健施設の利用件数、高い要介護度の方の増加等により、予算を上回る見込みとなった。

住宅改修費、介護予防サービス計画費については、件数が予想以上に伸びなかったため。

審査支払手数料、特定入所者介護サービス費については、計画値は自動計算で、高めの数値が出るため、実際の支払と乖離が出たため。